



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

資料2-1

東日本大震災後における 財政上の対応と今後の課題

平成24年8月6日
福島県財政課

1 平成23年度補正予算の概要

- ◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、除染対策や県民健康管理に要する費用など喫緊の課題に対応
- ◆ 平成23年度は12度の補正予算を編成(22年度5号補正を含めると13度)

①平成23年度1号補正予算(平成23年4月15日専決)

総額 376億5,400万円

【主な事業】 災害救助費(仮設住宅等)、被災者への緊急資金貸付 等

②平成23年度2号補正予算(平成23年5月19日議決)

総額 2,257億8,100万円

【主な事業】 被災児童等就学支援、中小企業等支援、災害復旧 等

③平成23年度3号補正予算(平成23年6月7日専決)

総額 15億6,900万円

【主な事業】 学校、保育所等の校庭・園庭等の表土改善 等

④平成23年度4号補正予算(平成23年7月8日議決)

総額 730億7,900万円

【主な事業】 県民健康管理調査の実施、風評被害対策 等

⑤平成23年度5号補正予算(平成23年7月8日議決)

総額 259億4,700万円

【主な事業】 通学路等の線量低減化、内部被ばく測定機器整備 等

⑥平成23年度6号補正予算(平成23年7月28日専決)

総額 26億8,000万円

【主な事業】 適期超過の肥育牛買上げ、畜産農家の緊急経営支援 等

⑦平成23年度7号補正予算(平成23年9月5日議決)

総額 1,370億6,300万円

【主な事業】 県民健康管理基金の造成、新潟・福島豪雨災害復旧 等

⑧平成23年度8号補正予算(平成23年10月20日議決)

総額 222億4,000万円

【主な事業】 生活空間除染の市町村支援、被災医療機関の人材確保 等

⑨平成23年度9号補正予算(平成23年10月20日議決)

総額 1,854億5,300万円

【主な事業】 県民健康管理基金の積増し、文化施設災害復旧 等

⑩平成23年度10号補正予算(平成23年12月27日議決)

総額 6,007億 100万円

【主な事業】 原子力災害等復興基金の造成、市町村復興支援交付金 等

⑪平成23年度11号補正予算(平成24年3月6日議決)

総額 2,369億9,000万円

【主な事業】 原子力被害応急対策基金の造成、除染対策基金の積増し 等

⑫平成23年度12号補正予算(平成24年3月30日専決)

総額 △777億1,700万円

平成23年度補正額 計 1兆4,714億円

平成23年度予算累計額 2兆3,715億円

ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

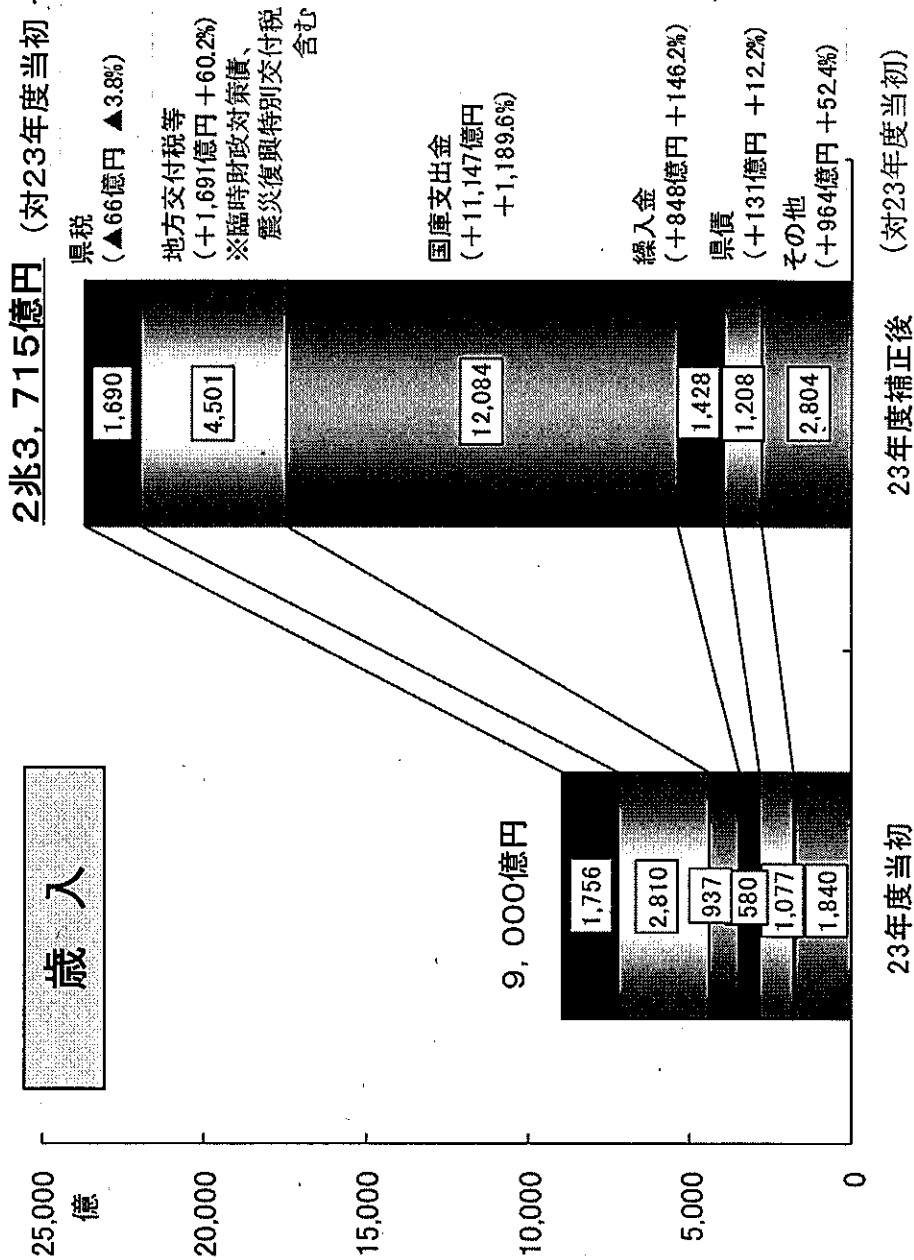
2-1 平成23年度予算最終専決(12号)後の姿



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

- ◆ 最終専決後の予算規模は当初予算の約2.6倍
- ◆ 原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る各種基金を造成、基金活用事業が増加



県税

- 原子力災害の影響による核燃料税の減(▲36億円)など

地方交付税等

- 復旧・復興事業の地方負担分等を措置するための震災復興特別交付税が別枠で確保→864億円
- 復興基金造成のため特別交付税措置(+570億円 皆増)

国庫支出金

- 災害救助や災害復旧等、再生・復興に係る基金造成のための財源措置で大幅に増加

繰入金

- 原子力災害等復興基金、県民健康管理基金、除染対策基金等からの繰入金が増加
→新設6基金で690億円

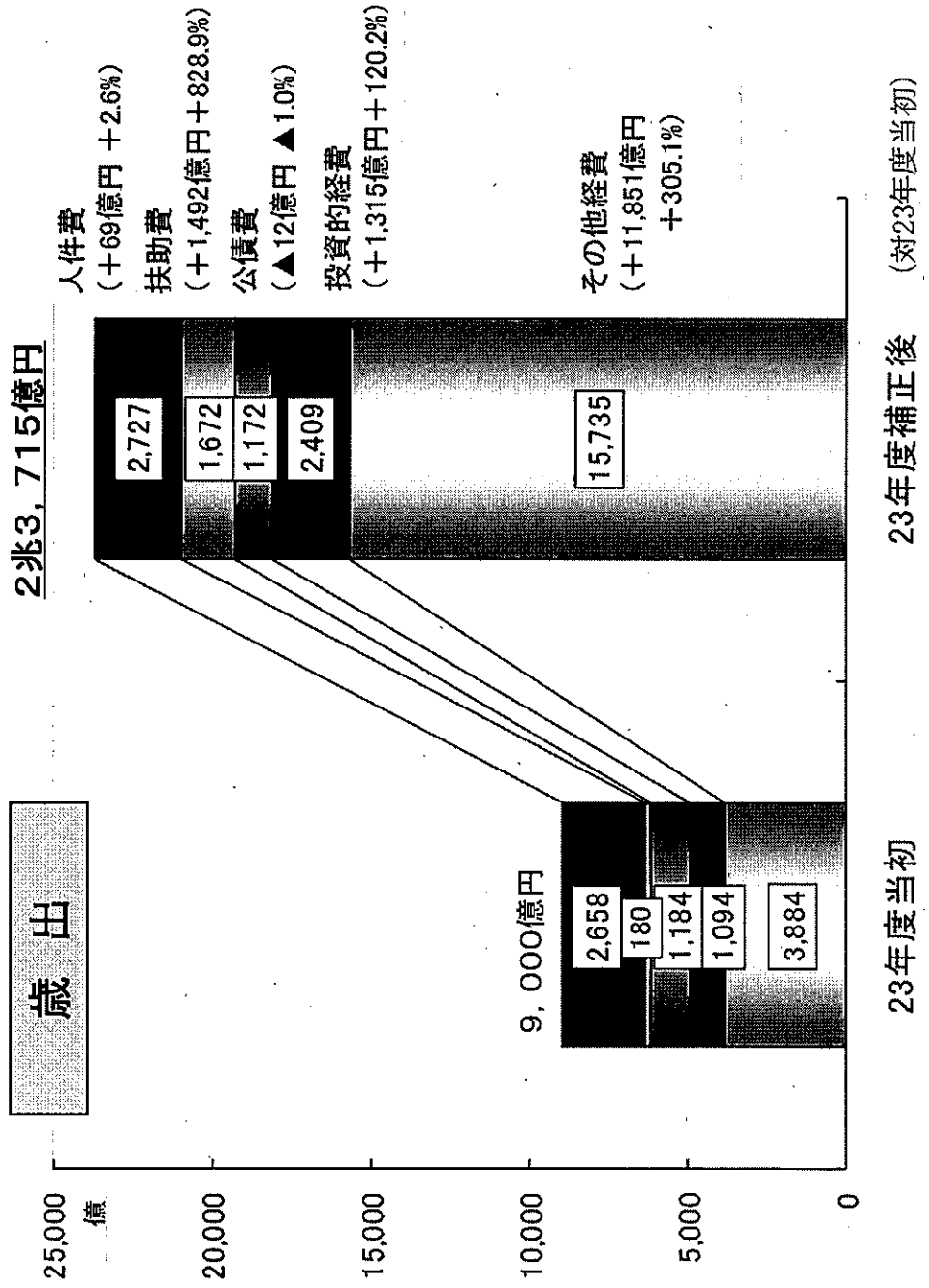


ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

2-2 平成23年度予算最終専決(12号)後の姿

◆ 平成23年度補正額計 1兆4,714億円



経費種別	内容	金額 (億円)
義務的経費	扶助費	災害救助費の増加 (+1,486億円) など
	投資的経費	公共事業 災害復旧事業の増加 (対23当初+1,140億円 +133.5%)
その他経費	補助費等	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (+395億円)
	積立金	復興・再生に係る基金積立への大幅増加 → 新設6基金へ積立 8,484億円 など
貸付金	中小企業制度資金貸付金 (+384億円)	

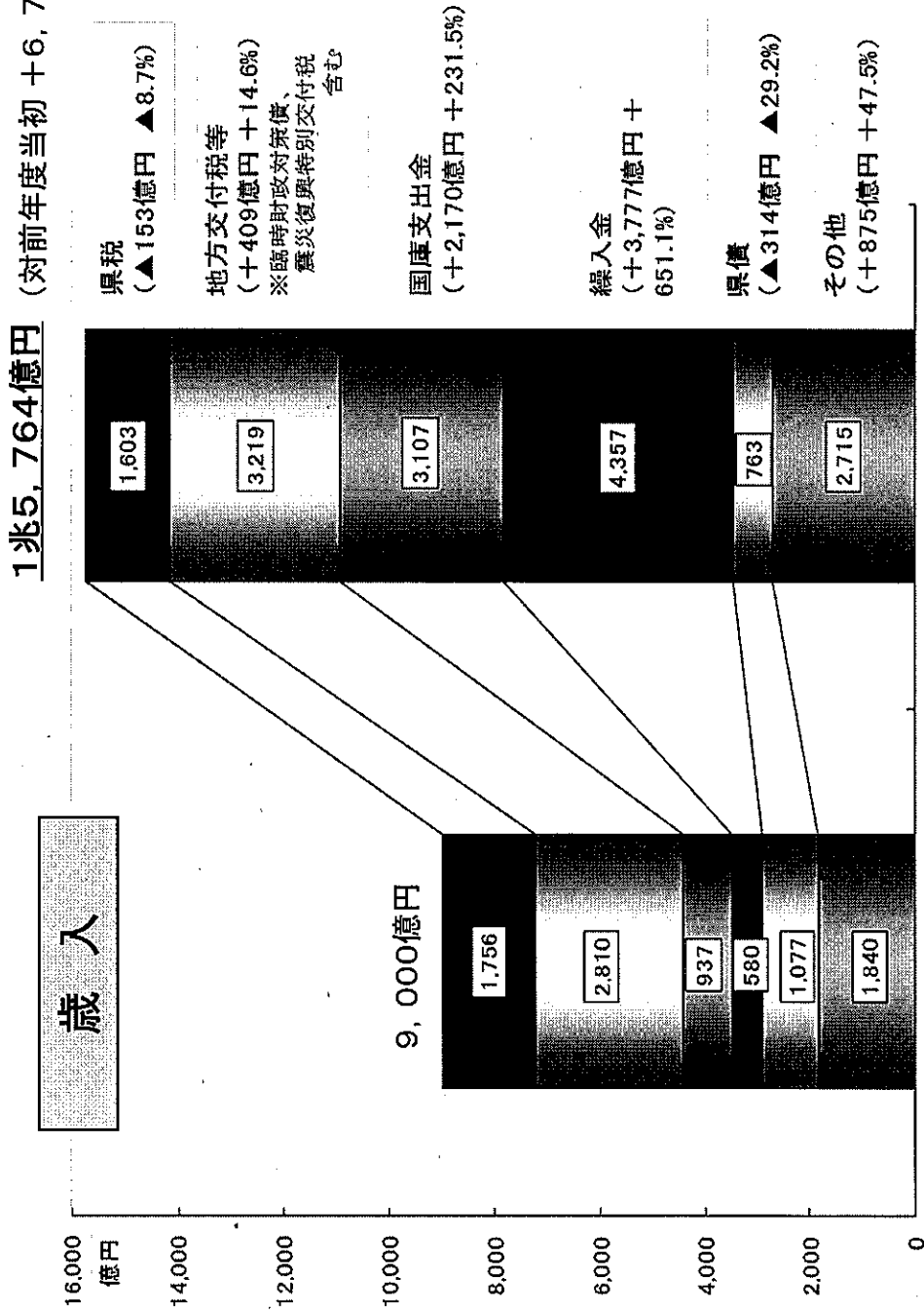
3-1 平成24年度当初予算の概要



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

◆ 県税収入が大幅に落ち込む厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、復興・再生に係る取組を最優先に予算を編成



- 県税**
 - 原子力災害等の影響により業績悪化や不動産取引の減少等が予想され、大幅減の見込み
- 地方交付税等**
 - 復旧・復興事業の地方負担分等を措置するための震災復興特別交付税が別枠で確保→428億円(皆増)
- 国庫支出金**
 - 災害救助や災害復旧等への対応により増額となる見込み
- 繰入金**
 - 原子力災害等復興基金、県民健康管理基金、除染対策基金など、繰入金が大幅に増加→新設6基金で3,703億円

23年度当初

24年度当初

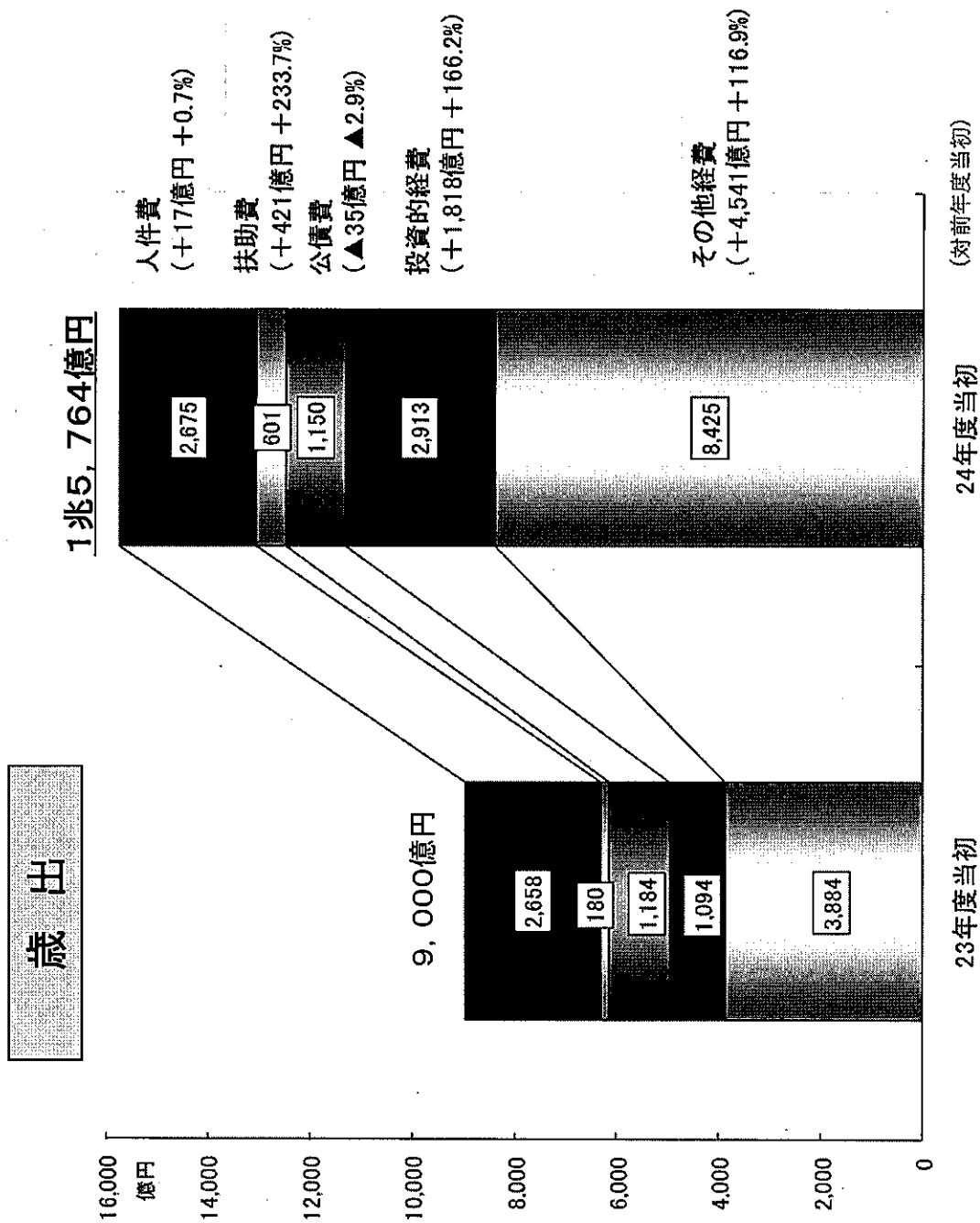
(対前年度当初)

3-2 平成24年度当初予算の概要



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.



義務的経費

- 人件費 退職者の増加 など
- 扶助費 災害救助費の増加 (+433億円) など

投資的経費

- 公共事業 災害復旧事業の増加 など (対前年度+1,410億円 +165.1%)

- その他 ふくしま産業復興企業立地支援事業の新設 (+302億円) など

その他経費

- 補助費等 市町村除染対策支援事業の増加 (+2,438億円) など
- 貸付金 ふくしま復興特別資金の増加 (+625億円) など

(対前年度当初)

24年度当初

23年度当初



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

3-3 財源不足への対応(平成24年度当初予算編成時)

- ◆ 復興・再生のための財政需要が大幅に増加していることから、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

○ 平成24年度当初 1,263億円

(2) 財源確保の状況

- ① 歳入確保 1,035億円
 - ・ 原子力災害等復興基金の活用(784億円)や県債の更なる活用など
- ② 歳出抑制 ▲67億円
 - ・ 職員給与抑制措置、事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減
- ③ 主要基金の取崩し 161億円

→ この取崩しで主要基金残高は一時的に3億円となり、ほぼ底をつく状況となった



ふくしまから
はじめよう。

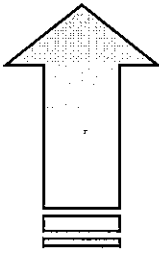
Future From Fukushima.

4 県税の状況

- ◆ 東日本大震災及び原子力災害の影響により、人口減少、企業業績の悪化、不動産取引の減少が予測される
- ◆ 県税収入は前年度より大幅に落ち込む見込み

(1) 県税収入見込額

平成23年度当初予算額
1,755億円



平成24年度当初予算額
1,602億円

大幅な落ち込み

▲153億円(▲8.7%)

(2) 主な内容 (対前年度)

税目	減収額	減収率	主な理由
個人県民税	▲29億円	▲5.7%	震災等の影響による前年度所得の減
法人事業税	▲69億円	▲24.7%	24年度の税収に影響する23年度業績が震災の影響により低迷特に電力関係法人の落ち込みが顕著
不動産取得税	▲14億円	▲37.5%	原子力災害の影響による不動産取引の減少
核燃料税	▲45億円	皆減	福島第一原子力発電所事故に伴い、第一第二原発とも再稼働の見込みなし



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

5 復興・再生に係る主な基金の状況

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る基金造成のための財源が措置
- ◆ 主な基金の積立額 9,162億円 (24年度除染対策基金積み増し予定600億円及び各基金利息含む)

復興・再生に係る主な基金の執行状況 (新規造成6基金)

	23年度予算		24年度当初予算	1号専決	6月議会(2号補正)※3号補正なし
県民健康管理基金 962億円 [9月]	【積立額】250億円 (2月) 【取崩額】186億円 (12・2月・最終専決)	23年度末残高 1,026億円	【積立額】3億円(利息) 【取崩額】152億円		【積立額】7億円 【取崩額】15億円 24年度末残高 869億円
除染基金 1,844億円 [9月]	【積立額】863億円 (2月・12月・最終専決) 【取崩額】111億円 (12・2月・最終専決)	23年度末残高 2,596億円	【積立額】603億円 (75利息3億円) 【取崩額】2,747億円		【取崩額】20億円 24年度末残高 432億円
復興基金 3,994億円 [12月]	【積立額】72億円 (2月) 【取崩額】303億円 (12・2月・最終専決)	23年度末残高 3,763億円	【積立額】3億円(利息) 【取崩額】784億円		【取崩額】50億円 24年度末残高 2,932億円
東日本大震災復興 交付金基金 384億円 [2月]	【積立額】△364億円 (最終専決補正) 【取崩額】3億円 (2月補正)	23年度末残高 17億円	【取崩額】235億円(見込み) ※現時点では国庫を充当		【積立額】32億円 【取崩額】28億円 24年度末残高 21億円
原子力被害応急 対策基金 404億円 [2月]	【取崩し額】14億円 (2月補正)	23年度末残高 390億円	【取崩額】20億円(要補正)	【取崩額】 303億円	【積立額】30億円 【取崩額】45億円 24年度末残高 52億円
災害廃棄物処理 基金 124億円 [2月]	【積立額】△49億円 (最終専決) 【取崩額】73億円 (2月・最終専決)	23年度末残高 2億円	※今後、積み増しを想定		24年度末残高 2億円

23年度積立額
8,484億円

取崩690億

23年度末基金計
7,794億円

当初:取崩3,703、積立609 1号:取崩303 2号:取崩158、積立69

24年度末基金計
4,308億円



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

6 国における財政措置

- ◆ 復興・再生に係る広範かつ多額の財政需要に対し、国の補正により、基金造成のための財源が措置された
- ◆ 従来为国費措置の拡充とともに、震災復興特別交付税を通常の交付税総額と別枠で確保し、地方負担分が措置された

(1) 基金造成の財源措置

- 原子力災害等復興基金における被災者生活等支援枠(特交措置分570億円)を始め、当面の間、必要となる資金量は確保された。

(2) 従来为国費措置の拡充

- 国庫補助率の引上げ
 - ・ 東日本大震災財特法の制定により財政支援対象施設が拡充、補助率も高上げ措置された。
【例】交通安全施設等：国庫補助率1/2→8/10～9/10 【残る地方負担分についても全額震災復興特別交付税措置】
 - ・ 東日本大震災復興交付金が創設され、公共事業等を基幹事業として一括化するとともに当該事業に係る地方負担額の50%が更に国費により措置された。
【例】農業農村整備事業：国庫補助率1/2→3/4 【残る地方負担分についても全額震災復興特別交付税措置】

(3) 震災復興特別交付税措置

- 事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を措置する復興特別交付税が、通常の交付税総額と別枠で創設された。

本県 【23年度】864億円 【24年度】508億円(6月補正時点)



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

7 今後の課題と取組

(1) 復興財源の確保

【歳出面】

復興・再生に向け多様な課題が山積
かつ中長期的な取組が不可欠

- ・ 除染対策
- ・ 農林水産業の再生
- ・ インフラの復旧
- ・ 県民の健康管理
- ・ 中小企業の復興 など

長期的かつ安定的な財源が必要

【歳入面】

今後の財源確保は予断を許さない状況

- ・ 県税の更なる減少
- ・ 復興関連基金への今後の財源措置
- ・ 平成25年度以降の震災復興特別交付税措置 など

課題

取組

- 国に対して、福島復興特別措置法や基本方針に明示された財源措置を始め復興関連施策を実施するのに十分な予算の確保を求めていくことが必要。

- 県自らも、自主財源の確保に向け、事務事業の徹底した見直しや内部管理経費の節減等による財源捻出に加え、経済活性化対策や雇用確保など、税源の涵養に結びつく施策への取組が必要。

(2) 財政健全性の確保

課題

- 非常に厳しい財政状況にあっても、必要な事業については適時適切に実施しながら、将来にわたる財政の健全性を確保していく必要がある。

取組

- 費用対効果が低い事業の実施や過度の県債発行などにより、財政の健全性を歪めることがないよう、歳入・歳出両面からの徹底した精査が必要。